

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

開城工業地区入居企業の事業許可（9/8、17）

韓国の統一部は開城工業地区に入居する15の企業のうち、2004年9月8日と17日の2回に分けて、11の企業に事業許可を行った。各社とも投資規模は40～50億ウォン程度（約4～5億円）である。各社の概要は下表のとおり。

ブッシュ大統領「北朝鮮人権法」に署名、同法発効（10/18）

7月22日、ブッシュ米大統領は10月18日、日本人拉致問題を含めた北朝鮮の人権状況が改善しない限り、北朝鮮への支援を禁止する北朝鮮人権法案に署名、同法が正式に発効した。北朝鮮の深刻な食糧難を勘案して、人道目的の支援は禁止の対象から外している。同法では人権問題の改善を北朝鮮側に求めるため、「大統領特使」のポストを新設することも義務づけている。大統領特使は北朝鮮側と人権問題を巡って協議し、その結果を最初は法成立から6ヶ月以内、それ以降は年1回のペースで報告しなければならない。

米国は北朝鮮に対して、人道援助以外の経済援助を行っていない。そのため、同法の施行が即時に直接的な影響を与えるわけではない。その意味では、この法律は象徴的意味の強いものだといえる。しかし、「人権」という言葉に敏感な米国の内政事情を考えると、この法案は核問題の解決のために、北朝鮮との交渉を行おうとする政権の足かせとなる可能性がある。

この法案の成立に対して、北朝鮮外務省の代弁人は10月22日、六者会談に関して行った談話の中で、「敵対行為」と位置づけている。

開城工業地区管理事務所の開所式と入居企業の工場起工式（10/20）

開城工業地区管理事務所の開所式と入居企業の工場起工式が10月20日、現地で行われた。韓国側から、統一部開城工業地区事業支援団の趙明均団長と現代峨山の金潤圭社長、土地公社の朴建羽社長代理ら経済界の関係者が参加した。北朝鮮側からは、特区開発指導総局の朱東燦総局長と関係者が参加した。今年中の操業開始を目指して、開城工業団地の建設は最終段階に入ったといえよう。しかし、冬に入ったため、建設作業には困難がともなうのも事実である。

六者会談に関する北朝鮮の反応（10/23、朝鮮中央通信電）

北朝鮮外務省の代弁人は、10月22日、六者会談について談話を行った。この談話では、六者会談が進まないのは、米国が北朝鮮に対する敵対姿勢を転換させていないためであるとしている。そして、「六者会談に対するわれわれの立場について言うなら、われわれは徹頭徹尾、わが国の利益の見地から対処している。」「言い換えれば、われわれが核問題解決のため六者会談を実現させただけに、その一助になるのなら参加するというものである。」と声明している。

米国が六者会談の開催に向けて外交努力を重ねているのは「当面の選挙を狙った一種のベテンにかけているということだけが明白」であると認識しているようである。そして、六者会談の再開は「われわれが示した諸般の要求事項を米国が十分に考慮する準備が整っているかどうかにかかっている」としている。

北朝鮮にとって、核カードは数少ないカードのうちのひとつである。拡散防止構想（PSI）の海上阻止訓練や北朝鮮人権法への署名など、自らの生存空間が狭められているという認識が強まっている中では、軍部の反対もあり、会談に応じるのは容易ではないだろう。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

開城工業地区入居企業（統一部承認済み）の概要

会社名（代表者名）	業種	主要生産製品	投資金額（単位:億ウォン）	分譲面積（㎡）
サムドク通商	靴製造	靴	49.6	8060
ムンチャン企業	縫製衣服	航空機勤務服	38	5375
プチョン工業	電気供給、制御装置	ワイヤーハーネス（配線部品）	45	8060
マジックマイクロ	電子部品、映像設備	ランプアセンブリー（液晶モニタ用）	45	8060
ヨンイン電子	電子部品	トランス、素子コイル	40	8060
大韓燃料ポンプ	自動車部品	自動車燃料ポンプ	50.8	4033
テソン産業	プラスチック製品製造	化粧品容器	60	8060
SJテック	プラスチック製品	半導体部品容器	40	5375
ホサンエイズ	一般機械製造	ファンコイル（空気清浄機部品）	26	3306
シンウォン	縫製衣服	衣類	37.9	8060
リビングアート	その他の金属製造	厨房機器	45	3306

（出所）統一部「開城公団事業推進現況」2004.9.30（統一部、2004）5頁の表を参照して作成